



# しもつま

## 市議会だより

第185号 平成23年2月10日発行

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 谷田部久男 編集/議会だより運営委員会  
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1112・1113

今月号のあんない

臨時会・定例会	2
一般質問	3~9
請願・陳情の審議結果	9
意見書	10
議会運営委員会行政視察	11
常任委員会の役割	12
議会日誌	12



成人のつどい

# こんなことが決まりました

平成22年 第2回臨時会		
議案番号	件名	結果
議案第53号	下妻市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例等の一部改正	原案可決
議案第54号	下妻市職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決
報告第16号	専決処分の報告「訴えの提起について」	報告のみ
報告第17号	専決処分の報告「訴えの提起について」	報告のみ
平成22年 第4回定例会		
議案第55号	下妻市部設置条例の一部改正	原案可決
議案第56号	公の施設（下妻市中心身障害者福祉センター「ひばりの」の指定管理者の指定	原案可決
議案第57号	公の施設（下妻市中心身障害者福祉センター「福祉ふれあいハウス」の指定管理者の指定	原案可決
議案第58号	公の施設（下妻市福祉センター「シルビア」）の指定管理者の指定	原案可決
議案第59号	公の施設（下妻市福祉センター「シルビア別館」）の指定管理者の指定	原案可決
議案第60号	公の施設（ピアスパークしもつま）の指定管理者の指定	原案可決
議案第61号	公の施設（道の駅しもつま）の指定管理者の指定	原案可決
議案第62号	公の施設（小貝川ふれあい公園ネイチャーセンター及び有料公園施設）の指定管理者の指定	原案可決
議案第63号	公の施設（下妻市民文化会館）の指定管理者の指定	原案可決
議案第64号	下妻市営土地改良事業の実施	原案可決
議案第65号	平成22年度下妻市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第66号	平成22年度下妻市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
報告第18号	専決処分の報告「損害賠償について」	報告のみ
報告第19号	専決処分の報告「損害賠償について」	報告のみ
報告第20号	専決処分の報告「損害賠償について」	報告のみ
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同意
議員提出議案等		
意見書第5号	環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加に反対する意見書（案）	原案可決
平成23年 第1回臨時会		
議案第1号	平成22年度下妻市一般会計補正予算（第5号）	原案可決

平成二十二年 第2回臨時会

平成二十二年 第4回定例会

平成二十三年 第1回臨時会

平成22年第2回臨時会は、11月19日に開催されました。臨時会では、市長提出議案2件、報告2件の審議が行われ、それぞれ原案のとおり可決、報告されました。

平成22年第4回定例会は、12月6日から12月15日までの10日間にあわって開催されました。定例会では、市長提出議案12件、報告3件、諮問2件、議員提出の意見書（案）1件が審議され、それぞれ原案のとおり可決、報告、同意されました。

また、請願2件が審議されました。

平成23年第1回臨時会は、1月18日に開催されました。臨時会では、市長提出議案1件の審議が行われ、原案のとおり可決されました。

# 一般質問

平成二十二年第4回定例会

今定例会では、10名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は次のとおりです。

どの子にも、ゆきとどいた教育をめざして、就学援助制度をより利用しやすいように

平井 誠 議員

## 質問

(1)学校教育法第25条では、経済的理由による就学困難と認められる学齢児童の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならぬと就学援助制度を義務づけている。

下妻市の小学生は2679人、中学生は1364人いるが、このうち要保護、準要保護となっている児童・生徒は何人いるのか。

(2)新入学児童・生徒が認定されるまでの期間を考えたとき、4月分から6月分の就学援助費がさかのぼって支払われたとしても、支払われるまでの間、保護者は困ってしまうのではないか。事前に仮

認定を行って、保護者の負担を軽減するような配慮が必要なのではないか。

(3)就学援助制度の説明についてだが、小学校入学予定の子供のいる全保護者に対して、入学前の1月頃にこの制度の説明書や申請書を送付するのは可能か。また、すべての児童・生徒にも毎年2月頃には説明書や申請書を持ち帰らせることはできないか。

(4)下妻市民全体に就学援助制度を知ってもらうよう、市報やお知らせ版に掲載するべきではないか。



## 一般質問者の氏名 ・項目は次のとおりです。 (通告順)

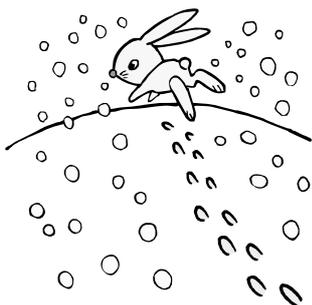
- |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 平井 誠 議員</p> <p>1 高齢者も障害者も買い物難民にしない住みよい下妻市をめざして</p> <p>2 国民健康保険法の活用で、市民の命、健康、生活を守れる市政を</p> <p>3 住宅リフォーム資金補助事業の継続と拡大について</p> <p>4 どの子にも、ゆきとどいた教育をめざして、就学援助制度をより利用しやすいように</p> <p>2 笠島 道子 議員</p> <p>1 子宮頸がん予防ワクチンについて</p> <p>2 高道祖中台池をまわる通学路について</p> <p>3 須藤 豊次 議員</p> <p>1 稲葉市長の財政基盤の健全化策について</p> <p>2 障害者や高齢者福祉の体制確立と対応について</p> | <p>4 中山 勝美 議員</p> <p>1 ご当地グルメでまちおこし・地域活性化について</p> <p>2 「学校給食に米粉パンを導入し、地場産米の消費拡大」について</p> <p>5 斯波 元気 議員</p> <p>1 行政機構の見直し、子育て支援課について</p> <p>2 行政機構の見直し、市民協働室について</p> <p>6 中山 政博 議員</p> <p>1 農村総合計画の、その後を問う</p> <p>2 公共施設の備品について</p> <p>7 山中 祐子 議員</p> <p>1 図書に親しむまちづくりについて</p> <p>2 各課の市民サービスである「お知らせ」の見直しについて</p> <p>8 菊池 博 議員</p> <p>1 放課後児童クラブについて</p> <p>2 鬼怒地区の江連用水の管理責任について</p> <p>9 廣瀬 榮 議員</p> <p>1 国民健康保険について</p> <p>10 小竹 薫 議員</p> <p>1 住民サービスの向上を求めて!</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 人事議案

平成22年第4回定例会において次の方が同意されました。

### ◆人権擁護委員

井上 讓 氏  
内田 博 氏



答弁

(1) 要保護と準要保護児童・生徒数の過去5年間の人数は次のとおりで、傾向としては微増という状況にある。

平成18年度	要保護 4人
	準要保護 168人
平成19年度	要保護 4人
	準要保護 199人
平成20年度	要保護 2人
	準要保護 193人
平成21年度	要保護 5人
	準要保護 205人
平成22年度	要保護 3人
	準要保護 207人

(2) 認定基準となる住民税の確定が6月のため、6月の教育委員会に諮り、その後速やかに認定通知書を各学校長へ通知している。認定者については、4月にさかのぼって援助費を支給している。新入学児童・生徒については、入学が確定していない状況での認定事例はない。

(3) 現在は、この制度を学校担任を通して保護者に周知している。今後、新入学児童・生徒には入学説明会の際に、在校児童・生徒に

は2月に文書を配布して周知するよう検討していく。

(4) 全児童・生徒への周知を文書によって行うことを検討しているので、これに代えたいと考えている。

子宮頸がん予防ワクチンについて  
笠島道子 議員

質問

(1) 国は、無料化要望が強かったヒトパピローマウイルス（HPV）

とインフルエンザ菌B型（ヒブワクチン）、小児用肺炎球菌ワクチンの3点を今年度後半から来年度まで無料化した。日本では、毎年1万5000人の女性が子宮頸がんを発症して、約3500人が命を落としている。女性の健康と命、引いては未来の子供の命を守るために、予防と検診による早期発見の両方が大事である。

茨城県内の予防ワクチン助成の状況を見ると、44市町村のうち、国の動向にかかわらず予算化した



(1) 11月の臨時国会において「子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」が予算化された。詳細については、厚生労働省において、全国都道府県担当者会議が開催され、それを受け、県において市町村説明会が開催される予定なので、現段階では答えられない。

答弁

(2) 接種すればすべて予防できるというのではなく、定期的な検診が必要であり、副作用等についても不明で、法定の予防接種ではないので、万が一、予防接種事故が起きたときは多額の財源が必要となることから、国の動向を見ながら検討していきたい。

のは、20市5町2村にまで広がっている。下妻市の子宮頸がんワクチン対象者は692人と聞いていますが、市として3種それぞれのワクチンを接種するのはいかがでしょうか。

(2) 下妻市としても、国の動向にやらない独自の助成をすべきだと考えるかどうか。

(3) 早期発見のためのがん検診無料クーポン事業だが、20歳、25歳、30歳、35歳、40歳が対象年齢である。前回は1527名にクーポン券が発行されているが、この検診によって病変や子宮頸がんなどが見つかっているのか。

(3) 1527名にクーポン券を発行したが、受診者は241名で、受診率は15・78%である。うち16名が、精密検査を要すとの結果だった。



稲葉市長の財政基盤の健全化策について  
須藤豊次 議員

質問

(1) 厳しい財政運営の中、平成19年度から平成21年度までの3年間を推進期間として、財政健全化検討委員会より財政健全化と財政運営に関する提言が出され、人件費抑制や事務経費の削減など、45項目にわたり健全化を進めてきた。

議会側としても、前回の第3回定例会において議員定数を24名から4名削減し、20名にしたところであり、さらに健全化が進むものと考えている。

財政健全化計画の推進期間の3年間は過ぎたが、人件費の抑制や民間委託の推進、事務経費の削減等、今後計画の見直しをして継続し、健全化に努めるべきだと思うかどうか。

(2)職員の定数削減を第5次総合計画目標指数よりさらに多くし、人件費の抑制に努めると所信で述べているが、どのような人件費抑制の施策があるのか。

答弁

(1)本市の実質公債費比率はこの3か年、毎年度減少している状況にある。今後3か年平均の実質公債費比率は、平成22年度が16・5%、平成23年度が15・8%に推移していくと予想される。この要因は、一部事務組合の起債に対する負担金の減少や、繰上償還によるものだが、今後はさらに不要、不急の施策を厳しく仕分けするとともに、合併特例債など比率への影響の少ない市債を活用するなど、実質公債費比率のさらなる引き下げを図っていきたい。

次に経常収支比率は、市税等の一般財源の増減により大きな影響を受けるため、今後とも市税等の特別滞納整理や滞納処分強化、納付機会の拡大等を実施し、自主財源の確保に取り組みとともに、新たに定員適正化計画の見直しを行い、職員数の削減など徹底した経常経費の削減、行政評価による事業の厳選を行い、財政健全化に向けた行政運営を行っていききたいと考えている。

(2)平成22年4月1日現在の職員数は340名で、類似団体や総務省で示している指標と比較しても下回っている状況である。しかし現在の非常に厳しい財政状況を考慮すると、職員の一層の削減が求められているところである。

具体的な施策としては、組織機構の見直しや、情報化の推進による事務処理の効率化など今後も引き続き職員数の削減を行い、人件費を抑制していききたいと考えている。

ご当地グルメでまちおこし・地域活性化について

中山勝美 議員



とんかつ料理コンテストの作品（ねぎカツ）

質問

全国各地でご当地グルメ、B級グルメのブームが起きている。土浦市においても、同市の川口運動公園で3万5000人を集めてカレーフェスティバルが開かれ、カレー王者決定戦C-1グランプリが行われた。安くておいしい様々なご当地グルメがあるが、本市においてもご当地食材である豚肉や梨、あるいは加養のネギを使ったご当地グルメの開発、その開発のための料理

コンテストやイベント開催、商品化、販売など、農工商が連携したまちおこし・地域活性化が必要だと考える。

「下妻に来たら、何々を食べ、帰らなくては。」と言われるご当地グルメの開発は大事なことでないかと思われるかがかか。

答弁

現在、第5次総合計画に基づき、地域産業の活性化や観光振興に取り組んでいるところである。

「ご当地グルメでまちおこし」の事業として、おとし11月に下妻市観光協会主催による、「とんかつ」をテーマにした創作料理コンテストを実施している。コンテスト入賞作品6品を市内飲食店において提供してくれるよう協力を求め、「食によるまちおこし」の展開を図っているところである。

しかし現在のところ、料理提供に協力してくれる店は1店舗だけであり、観光協会では更なるPRの促進に努めているところである。

また、交流人口の拡大と市経済の発展を期するため、来年度末までの2年間を策定期間とした、下妻市観光振興基本計画策定に着手

する。この計画は、下妻市の既存特産品のブランド化・地元食材を使用した食品の開発、地域産業の振興・観光資源の発掘など、市内外の有識者等の意見を取り入れ、効果的に観光振興が図られるよう、策定していききたいと考えている。

さらに、計画を継続して実施できる体制をつくり、市民と行政が連携し、共同で計画を実行できるような努めていきたいと考えている。来年度は、下妻市特産品の販売促進と知名度の向上を目的とし、都内にアンテナショップを開設する予定である。

行政機構の見直し・子育て支援課について

斯波元氣 議員

質問

(1)子育て支援課が新設されるが、業務内容は従前の児童福祉係のものとはほぼ同様なのではないかという疑問がある。新たな役割が子育て支援課に加わったのか。従前の体制に比して子育て支援体制が向上したのかどうか伺う。



(4) 子育て関連の情報を網羅した子育て支援の総合的なガイドブックを配布することも必要かと思われるが、いかがか。

(5) 必要なときに必要な情報を引き出せる、子育て支援課のホームページを充実させることも必要だと考えるがいかがか。

る、子育て支援課のホームページを充実させることも必要だと考えるがいかがか。

**答弁**

(1) 少子高齢化時代において、特に力を入れていかなければならないという思いで、子育て支援課を創設したものである。今後は、関係各課にわたっている子育て支援業務を総合的に調整し、子育て支援施策がスムーズに推進できるように考えている。

(2) 市役所内の子育て関連の課に加え、社会福祉協議会や児童相談所など子育てに関連する情報を一元的に管理し市民に提供する、または、市民からの子育てに関する相談があった場合に専門の機関へ取り次ぐなど、子育て関連の総合的な窓口を設置し、体制を整えてこそ、新設する意義があると思うがいかがか。

(3) 市町村において様々な子育て支援サービスが展開されているが、利用者にとっては、どこに相談したらよいか的確な情報を得られにくい状況にある。こうしたことから、業務を担当するのは子育て支援総合コーディネーターが望ましいと考えるが、現在、この資格を有する職員はいるのか。

(2) 市内における子育て関係の担当課は、福祉事務所・保健センター・保険年金課・学校教育課・生涯学習課等があり、多岐にわたる専門的サービスを提供している。これらの窓口を一本化することは非常に困難なことだが、将来的に

子育て支援の総合的窓口となるよう、各関係機関とのネットワークをつくっていきたいと考えている。

(3) 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、利用者への情報提供及び利用援助等の支援を行う子育て支援に関するコーディネート業務は、改正児童福祉法により、市町村の責務とし、その業務を行う上での知識・能力や相談援助の技術を有する者を、子育て支援総合コーディネーターとしている。当市では、家庭相談員や保健師、社会福祉主事の資格を有した職員がそれに関わる業務を行っている。

(4) 毎年「子育てハンドブック」を作成しており、母子手帳発行の際や関係窓口等で配布している。

(5) ホームページで各手当や予防接種のお知らせを掲載しているが、子育て支援制度を総合的に見ることは難しい状況にある。今後は、子育て支援課の創設に伴い、総合的な情報提供ができるよう努めていきたいと考えている。

**農村総合計画の、その後を問う**  
中山政博 議員

**質問**

合併前の千代川地区で農村総合整備計画という10か年にわたり農道や用排水路などを整備する長期整備計画があった。この事業は、昭和47年ごろに制定された国・県からの補助率が他の事業よりも非常に高い、有利な事業だった。反面、農業・農家に関すること以外には使えず、減反達成率100%という足かせがあり、減反させるための政策であったのではないかとと思われる。

旧千代川村ではこの事業に平成12年度から平成21年度までの10か年で、当初予算では約20億円、最終的には26億円程度になる農道、用排水路の整備計画を立てた。防災行政無線などもこの事業の一つである。

しかしながら、新下妻市となった平成18年度でこの事業が打ち切りとなり、10か年計画の7年が経過したところで中止となった。この間に完了した事業、完了で

きなかった事業は何か。また、この政策の継承事業として、村づくり交付金事業があるが、こちらに継承された事業、継承されずに廃案となった事業は何か。

**答弁**

「農村総合整備統合補助事業」は、平成12年度から平成21年度の

10か年事業で総事業費22億円、事業量は用排水路整備20路線、道路整備24路線などを計画したものである。しかし国の制度改正により、平成18年度をもって事業を終了せざるを得なくなり、未整備事業が生じたものである。

実施済は用排水路15路線、道路6路線など総額7億7100万円で、未実施のものは、用排水路5路線、道路18路線など残事業費は



村づくり交付金事業として整備が進む集落排水路

14億2900万円である。

また後継事業となった「村づくり交付金事業」の概要だが、事業期間を平成20年度から25年度までの6か年とし、総事業費約2億3400万円の計画で進めている。引き継がれた路線は、道路3路線、用排水路4路線などで、22年度末の進捗率は事業費ベースで約20・1%となる予定である。

なお、村づくり交付金事業に移行できなかった道路15路線、排水路2路線などの整備については、厳しい財政状況等をふまえ、今後は新たな国・県等の補助制度を研究するとともに、あわせて財源の確保や現場条件に合った整備方法などを考えていきたい。

### 図書に親しむまちづくりについて

山中祐子 議員

#### 質問

(1) 図書館ではいつ行っても市民が訪れて熱心に本を読み、学んでいる姿が見られる。良書は知識の泉であり、知恵の源だと思う。さらに図書に親しむためにはどのような努力が必要なのか。



図書に親しむ子どもたち

まず、利用者の実態を知り、ニーズに合ったサービスでさらに満足の高い図書館運営のため、世別の図書館利用者の推移と実態について伺う。

(2) 蔵書の破損や紛失による損失はどれくらいあるのか。

(3) 新刊の雑誌にはビニールカバーがかけられ、貸し出しはできないようになってきている。このビニールカバーに広告を入れる、雑誌スポンサー制度について伺う。年間の雑誌代をまかなえるぐらいの広告料になるのではないかと思ひ、提案するものである。

(4) WEB図書館の導入について伺う。電子書籍とは、既存の書籍

をデジタル化し、パソコンや電子書籍リーダーなどで読めるようにしたものである。利用者はインターネットを介して24時間、365日いつでも貸し出し、返却ができるため、図書館へ向うが必要がない。インターネットで借りるWEB図書館は、返却日が来ると、延長手続きをしなければパソコンで読めなくなるため、延滞も破損もない。返却の催促も不要で、書籍への書き込み、盗難も起こらない。

電子図書を導入することにより、投資した分は損失することなく永久保存できる財産として活用できる。損失ゼロは大きなコスト削減につながると思うが、執行部の考えを伺う。

#### 答弁

(1) 平成21年度資料貸出人数は、幼児は1819人で全体の3.3%、

小学生は6710人で12%、中学生は1332人で2.4%、高校生は909人で1.6%、19歳から39歳は1万5916人で28・5%、40歳から59歳は1万9901人で35・6%、60歳以上は9302人で16・6%である。全体として多少減少の傾向であるが、様々な世代の

ニーズに対応した図書の充実に努めているところである。

(2) 平成17年度

破損23点 紛失62点

損失金額 17万5057円

平成18年度

破損58点 紛失18点

損失金額 9万8563円

平成19年度

破損54点 紛失37点

損失金額 13万2889円

平成20年度

破損48点 紛失22点

損失金額 10万221円

平成21年度

破損25点 紛失17点

損失金額 7万9781円

(3) 最新号約170冊の雑誌についてのみビニールカバーをかけて閲覧に供しているが、広告料を頂きながら、少しでも財政を豊かにするのは良い方法であると思われるので、今後調査、検討していきたいと考えている。

(4) WEB図書館の導入には多額の費用が必要となるため、県内の公立図書館が加盟する茨城県図書

館協議会と調査・研究を行い、費用対効果についても検討していきたいと考えている。

### 鬼怒地区の江連用水の管理責任について

菊池 博 議員

#### 質問

鬼怒地区の江連用水の管理責任について質問する。この地区を流れる江連用水は、以前は江連用水土地改良区事務所及び水田の地権者の方たちが堤防の草刈りや用水内の清掃等、維持管理を行っていたようだ。現在は宅地化され、水田の耕作者がいなくなり、おのずとこの地区の江連用水の管理者が不在となってしまっている。



江連用水路 (鬼怒地区)

以前大雨時に、上流から流れてきた草などが、用水に生い茂っている葦等に引っかけたことで、流れを妨げて、用水から宅地内に水があふれるということがあった。当時は、千代川村役場が一時的に葦等を除去したが、管理者が不在、あるいは不明確なために、根本的な対策はとられていないのが現状だろう。最近の異常気象からゲリラ豪雨なども多くなってきており、以前にも増して大水の被害の可能性も高まっているので、できるだけ早くに対策をする必要があると考えるがどうか。

特にこの鬼怒地区は、管理責任が明確になっていないようなので、管理責任者はだれなのか。責任者が不明確の場合、住民はどこに対応を依頼すればよいのか。また、この地区と同様の問題を抱える地区、地域はないのか。

答弁

昭和後期より農地の転用が進み、鬼怒地区の用途指定区域では開発行為等による民間の宅地開発が促進され、現在では百数十戸の住宅が建築され、千代川庁舎をはじめ、広域的施設である「クリーン

ボート・きぬ」や「ほっとランド・きぬ」、鬼怒小貝流域下水道の終末処理場などが建築されてきた。特に、用途指定地区における宅

地開発の際には、江連用水土地改良区では宅地開発業者に対し、農地転用決済金を賦課するとともに、江連用水への排水放流に当たり、浄化槽処理水放流の使用料を請求するなどの対応がされてきた。こうしたことから、宅地化が進められた地域では、農地耕作者の減少に伴い、維持管理が行われなくなり、地域住民からは江連用水路の除草や堆積土砂を取り除く作業が要望がされているのが現状だ。さらには、大雨時に千代川庁舎隣の緑地公園付近で江連用水からの溢水により、市道が冠水したことがあったが、その原因は鎌庭地区排水と鬼怒地区排水が合流する江連用水路下流地区の常総市若宮戸地

先道路下に埋設されているヒューム管の断面不足が根本原因と考えられるため、3年前より常総市と対応策について協議を続けてきた結果、国・県の補助事業である湛水防除事業により改修を進める方針が固まったところであり、工事実施時期は最短で平成27年度を予

定しているところである。

また管理責任者についてだが、土地登記簿上の所有権者は江連用水土地改良区となっているので、管理権限も江連用水土地改良区と認識している。今後は江連用水に関する住民からの要望等については、市が窓口となり、改良区と協議・要望していきたいと考えている。最後に、江連用水のような例はほかの地区にはない。

国民健康保険について

廣瀬 榮 議員



質問

(1) 国民健康保険の収納率を伺う。

(2) ジェネリック医薬品について伺う。医薬品そのものが約2割から7割ぐらい安くなるというジェネリック医薬品だが、薬を使う我々も安くなる。また、支払いを市側にしても支払いがだいぶ少なくなると思われる。できるだけ多くの市民が利用すると、節約になるのではないだろうか。

市からも納付書と一緒にジェネリック医薬品のカードが送られてきたが、もう少し広報活動に力を入れて利用促進をはかるべきと考えるがどうか。

答弁

(1) 平成20年度の現年度分の収納率が86・36

％、繰り越しされた滞納分と合わせると64・22％、平成21年度の現年度分は85・86％で、繰り越された滞納分と合わせると62・49％となっており、今年度を含め、ここ数年低下傾向にある。要因としては、後期高齢者医療保険制度の導入や長引く景気低迷、雇用状況の悪化などが挙げられる。こうした状況のもと、

況の把握や財産調査等を適正に実施し、差押え等による強制徴収も含め、収納率の向上に努めていきたいと考えている。

(2) 平成21年、厚生労働省・課長通知により、患者負担の軽減や国保財政の健全化に資することから、ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、平成22年度の被保険者証の一斉更新の際、被保険者全世帯に「ジェネリック医薬品希望カード」を配布し、利用促進の周知に努めてきたところである。来年度も本年度同様、被保険者証の更新の際、配布を予定している。

さらに、来年度は国保連合会において被保険者が自主的にジェネリック医薬品の利用に切り換えてもらえるよう、生活習慣病の治療をしている方を対象に、利用差額通知書の実施を予定している。年々増え続ける医療費に対し、ジェネリック医薬品の利用は、被保険者の薬代の負担軽減のみならず、国保財政の改善につながるため、市民なお一層の普及促進のため、市民への周知を図っていきたく考えている。

口座振替の推進や納付の利便性を高めるとともに、滞納者の生活状

住民サービスの向上  
を求めて！

小竹 薫 議員

質問

(1)窓口のワンストップ・サービスはできないか。「本庁舎と千代川庁舎の情報共有化、各課の縦割り行政の改善を」と題して伺う。

ワンストップ・サービスとは行政手続の案内、受付、交付などを1か所、あるいは1回の手続で市民に提供することを言い、この方法により、手続にかかる負担の軽減、利便性の向上を図ることができると。また、市側にとっても事務処理の簡素化、効率化につながるメリットがある。

当市でも、総合的な窓口をつくり、申請・届出などの手続で、複数箇所・複数回にわたって行政機関を訪れることがないようなシステムづくりが重要だと考えるがどうか。

(2)新庁舎建設計画の進展・現状について伺う。新庁舎建設の大きな目的の一つは、市内各地に分散している行政機関の統合を図ることだったと思われるが、現在庁舎

建設のため、毎年5000万円の積立をしているようだが、具体的にはどのように進んでいるのか。合併特例債の期限も迫っている中で、現在の状況を伺う。財政上の理由で無理にすることもないかと思うが、今後の考えを問う。

答弁

(1)市役所に来庁された市民への各課の案内や業務内容の説明につ

いては、本庁舎1階・市民ホールは総合案内で行うことにより、市民の利便性向上を図っている。また、千代川庁舎のくらしの窓口課においても、同様の業務のほか、市民課、保険年金課、税務課、福祉事務所、介護保険課など住民生活に関わる業務の一部を行っている。各種行政手続についても、基本的に担当課が受け付けているが、市のホームページ上でも一部の申請様式をダウンロードできるように対応している。

ワンストップ・サービスについては、広範囲な市行政のすべての事務手続を本庁舎及び千代川庁舎で実施することは現在のところ困難な状況である。事務手続上、細部にわたる説明は、担当課で対応することが望ましいと考えている

ので、今後は職場内におけるネットワークをフル活用し、情報の共有化を進め、質の高い市民サービスの提供に努めていきたいと考えている。

(2)平成19年度から庁舎建設基金として毎年積立を行い、現在の基金の総額は1億5000万円となっている。新庁舎にかかる一般財源を補うための積立であり、まだ十分な額ではない。本庁舎・千代川庁舎は老朽化し、大規模な修繕が必要であるとともに、庁舎分散により不便が生じるため、庁舎の建替えは必要であると認識している。しかし、小中学校の耐震化など、他に優先すべき事業が数多くあるため、具体的なことについては検討していきたいと考えている。



市民の問合せにこたえる職員

請願・陳情の審議結果

件名	提出者住所氏名	付託常任委員会	結果
「県立高校の存続と高校の30人以下学級実現を求める意見書提出」に関する陳情	下妻市下妻乙347-8 茨城県高等学校教職員組合 下妻第二高等学校分会 分会長 皆川 聡	文教厚生委員会	不採択
T P P 交渉参加反対に関する緊急請願	茨城県下妻市宗道208 常総ひかり農業協同組合 代表理事組合長 猪瀬 正一	産業経済委員会	採 択
環太平洋戦略的経済連携協定 (T P P) の加入に反対する請願	茨城県結城市山川新宿1222-1 茨城県西農民センター 会長 北嶋 誠	産業経済委員会	みなし採 択

## 意見書

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加に  
反対する意見書

わが国は、WTOドーハ・ラウンド交渉において、世界の国々において多様な農業が共存しうる貿易ルールの確立を国の方針として主張してきました。

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指すものであり、TPPへの参加は日本の農業・農村を崩壊させる恐れがあり、断じて認められないものです。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありません。

しかし、TPP参加により、食料自給率は40%から14%に急落し、農産物の生産額は4.1兆円、雇用が340万人減少すると農林水産省は試算しています。

すなわち、日本の農業はあらゆる分野で壊滅的な打撃を受けることになります。

茨城県における影響額も、米が901億円減少（減少率94%）、豚肉は307億円（減少率70%）、牛乳は85億円（減少率56%）等、主要農産物合計で1,481億円（減少率35%）を超える生産縮小が想定されます。さらに、関連産業は廃業し、地方の経済・雇用、農業が守ってきた多面的機能も失われます。これでは、国民・県民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上、安全・安心なくらしの実現は到底不可能であります。

すでに日本の農産物の平均関税率は12%まで下がっています。世界でも、最も開かれた農産物純輸入国です。諸外国をみても、自国にとって重要な品目については、しっかりとした関税をかけ、国境措置で守っています。この上、関税ゼロというのは、日本の農業をつぶすことになり、食料自給率向上、世界の食料問題の解決と両立しえないTPP交渉への参加には反対であり、断じて認めることはできません。

以上が本県の現場で働く農業者の総意であり、TPP交渉への参加に反対することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月15日

下妻市議会

(提出先)

内閣総理大臣	菅	直人	殿
経済産業大臣	大 畠	章 宏	殿
農林水産大臣	鹿 野	道 彦	殿
厚生労働大臣	細 川	律 夫	殿
衆議院議長	横 路	孝 弘	殿
参議院議長	西 岡	武 夫	殿

## 議会運営委員会 行政視察

議会運営委員会では、11月10日から12日までの日程で長野県須坂市、飯山市において研修を行って参りました。

下妻市では次の一般選挙から定数が20人となることから、類似する須坂市において、議会運営について視察して参りました。須坂市では、常任委員会は3委員会から構成され、一般質問については、質問時間は答弁を含まないで30分以内で、回数の制限はないこと。

また、ケーブルテレビを通じ、市民に対し議会中継を行っているなど、たいへん参考になりました。

次に、飯山市において、NHKの「みんなのうた」にも登場する、高橋まゆみさんの人形館を訪れました。こちらは、平成21年度まちづくり交付金事業の一環として、建設されたものです。日本の原風景が広がる飯山市と、そこで生活を営む人々をモデルに製作された人形たちは、まさに「ふるさと」



議会運営委員会行政視察（長野県須坂市）

を感じさせるものでした。次に「道の駅花の駅・千曲川」の施設を視察しました。こちらは、景観条例が設置された千曲川の中間点にあり、大きな看板や表示等もなく、地上の電線はすべて地下ケーブルに埋設されていて、北信州の豊かな自然に囲まれたすばらしい施設でした。下妻と同様、新鮮な農畜産物や特産品、おみやげが売られているほか、この道の駅を拠点として開催される、ノルディックウォーキングや、若者応援企画等が実施されているとのことでした。地域の情報発信基地の一つとして、「道の駅」を最大限に活用している様子でした。

## 議会用語

### 【本会議】

議員全員が議場に集まって、定例会及び臨時会の会議をするのが「本会議」です。本会議は、市長や議員から提案された予算案や条例案等について、市議会の最終的な意思を決めたり、質問を行って市当局の考え方を質疑したりしながら、市政をチェックする大切な会議です。

### 【定例会】

毎年3月、6月、9月、12月の年4回開かれる会議をいいます。

### 【臨時会】

定例会以外に必要な場合、臨時に開かれる会議をいいます。

### 【招集】

議会を開くために、議員に一定の日時に一定の場所への集合を要求することをいいます。議会の招集の権限は市長にあります。議長が議会運営委員会の議決を得て請求があった場合や、議員定数の4分の1以上の議員から請求があった場合は、市長は臨時会を招集

しなければならないことになっています。

### 【議案】

議会の議決を要する案件をいいます。議案は市長から提出されるものと議員から提出されるものがあります。条例の制定・改正・廃止・予算を定めること、決算を認めること、人事に同意することのほか意見書・決議などがあります。

### 【可決】

議決結果の一つで、採決のとき全会一致又は賛成多数により、その議案に対し「可」として意思決定することです。その反対が「否決」です。

### 【付託】

議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に審査を委託することです。

### 【一般質問】

議員個人が議長の許可を得て行政事務全般について、市長をはじめ

めとした執行機関に対し、事務の執行状況や今後の方針などについて、定例会において尋ねることができます。

### 【審議】

議会の会議で提出された議案などについて、説明を聞き、質疑、討論を重ね表決するという一連の過程のことです。

### 【請願】

市政に関する事項などについての意見や要望を、議会に対して提出することです。請願は議員の紹介が必要です。

### 【陳情】

請願と同様に、市政に関する事項などについての意見や要望を、議会に対して提出することです。

請願と違い、紹介議員は必要ありません。

### 【意見書】

市だけでは解決できない問題を、国や県に対し市議会の意見として提出する文書のことをいいます。

意見書は、議員が案文を議長に提出し、本会議で可否を決めます。

# 常任委員会 の役割

# 議会日誌

## 【総務委員会】

行政施策、財政、情報公開、契約、税、選挙、消防活動及び他の委員会に属さない事項などについて審査します。

## 【文教厚生委員会】

戸籍・住民票、国民健康保険、福祉、市民の健康増進、ごみ、公害対策、学校教育、生涯学習などの事項について審査します。

## 【産業経済委員会】

農政、農地整備、商工、観光振興などの事項について審査します。

## 【建設委員会】

道路、市営住宅、都市計画、土地区画整理、上下水道などの事項について審査します。

### ◆ 11 月

- 2日 茨城県市議会議長会理事會  
・定例会
- 9日 茨城県西市議会議長会事務局長会議

- 10日～12日 議会運営委員会行政視察（長野県須坂市／飯山市）
- 16日～17日 茨城県西市議会議長会定例会

- 19日 平成22年第2回下妻市議会臨時會  
文教厚生委員会

### ◆ 12 月

- 2日 議会運営委員会
- 6日～15日 平成22年第4回下妻市議会定例会
- 6日 本会議 議案上程、説明

- 7日 本会議 議案質疑
- 総務委員会
- 文教厚生委員会
- 産業経済委員会
- 建設委員会
- 8日 予算特別委員会
- 9日 本会議 一般質問
- 10日 本会議 一般質問
- 13日 本会議 一般質問
- 15日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉會

### ◆ 1 月

- 9日 消防出初式  
成人のつどい
- 12日 新春の集い
- 14日 茨城県市議会議長会事務局長會議
- 18日 平成23年第1回下妻市議会臨時會
- 20日 茨城県市議会議長会理事會  
・定例会
- 28日 茨城県市議会議長会第2回議員研修會



卯年の今年は、年賀状をはじめ、様々な場面で、うさぎを用いたデザインを多く見かけます。一般的には、愛らしく、おとなしいイメージのうさぎですが、物語の世界では、違った顔も見せています。うさぎが登場する物語でよく知られているものに、イソップ物語「うさぎとかめ」があります。この話のうさぎは、自信過剰で思い上がり、油断をしたため、かけっこで亀に負けてしまいました。また、日本の神話「因幡の白うさぎ」でも、わにをだました仕返しとして皮をはがれてしまうなど、うさぎは、洋の東西を問わず、ずるがしこいことを考えるが、どこか抜けている役をあてがわれることが多いようです。しかし一方で、西洋では多産、豊穡のシンボルとされ、日本でも古くから親しまれてきた動物でもあります。

卯年の今年が「跳ねるうさぎ」にあやかっつて、皆様の飛躍の年となりますことを心からご祈念申し上げます。

## 市議会を傍聴してみませんか

● 次の定例会は、3月8日から3月25日までの18日間の予定です。なお、一般質問は3月22日、23日の2日間の予定です。（上記日程は、変更する場合があります。）

平成22年第4回（12月）定例会の傍聴者は3人でした。

※問合せ先：下妻市議会事務局 0296-43-2111 内線1112・1113

下妻市役所のホームページからも「市議会だより」がご覧いただけます。

また、「定例会・臨時會會議録」もご覧いただけます。

〈下妻市役所ホームページ〉 <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/>